令和７年度

企業変革・
スタートアップ・
グロースサポート事業

Kitakyushu
SDGs Start up
Ecosystem
Consortium

北九州市
スタートアップ推進課

北九州市産業振興未来戦略

戦略の位置づけ

✓ 今後のまちづくりの方向性を示す北九州市基本構想・基本計画は、経済成長を最優先課題に位置付け。
10年以内に市内総生産４兆円を目指す。

✓ 本戦略は、基本構想・基本計画の分野別計画として、「稼げるまち」の実現に向けた具体的な指針。

戦略体系

スローガン ｜ 世界を先導する「グリーン×テック シティ Kitakyushu」～課題解決先進都市への挑戦～

戦　略	方　策	取　組（スタートアップ関連のみ抜粋）
地域企業の成長・発展と高付加価値化戦略 〈稼げる企業に変革する〉	産業基盤のポテンシャル開花 〈稼げる場づくり〉	アジア諸国の成長力を取り込む対日投資の促進 海外スタートアップの誘致
	学術研究都市の知の活用とGX・グリーン産業の推進 〈稼げる基盤づくり〉	
産業の裾野を広げる成長産業創出戦略 〈稼げる企業を創出する〉	生産性向上と新しい価値創造に向けたDX推進等 〈稼げる企業づくり〉	スタートアップと多様な掛け合わせによる新たな価値の創造 スタートアップ × 課題・市内企業・レガシー産業
	DE&I推進による誰もが活躍できる環境の整備 〈稼げる人材づくり〉	
「民」が主役の資源活用戦略 〈稼げる企業が活躍する〉	アテンションを集めるブランディング 〈稼げるきっかけづくり〉	
	メガリージョンの構築 〈稼げるエリアづくり〉	エリアで掛け合わせる広域連携スタートアップ支援の推進 都市間連携・大学間連携

北九州市のスタートアップ支援の方向性

ものづくり・グリーン・ソーシャルＡＩを中心に、
スタートアップが生み出すイノベーションで、
世界を先導し成長を続けるサステナブルシティ

ものづくり

1901年に官営八幡製鉄所が操業を開始して以降、培ってきた“ものづくりのまち”としての産業基盤を生かし、ロボット、半導体、宇宙分野等のディープテックスタートアップの集積と、スタートアップと市内ものづくり企業との協業による競争力強化を目指す

グリーン

高度経済成長期に発生した公害を克服し、環境都市へ生まれ変わった技術・ノウハウを生かし、サーキュラーエコノミーや再生可能エネルギー分野を中心に、グリーンテックスタートアップによるイノベーションの創出を目指す。

ソーシャルＡＩ

他の大都市に先行して直面している少子高齢化等の社会課題を、AIや量子コンピューティングの活用により解決する
地元に愛着を持つアトツギスタートアップによる課題解決を支援し、「課題解決先進都市」の実現を目指す

最大限活用

北九州市のポテンシャル

01 ものづくり企業の集積

鉄鋼・化学の素材部材、自動車メーカー、ロボット、半導体産業が集積

- 製造業従業者数：全国11位
- 製造品出荷額　：全国15位

02 グリーン産業の集積

- 北九州エコタウンにはリサイクル企業が集積（日本最大級）
- 再生可能エネルギー導入容量 政令市3位

03 豊富な理工系人材

理工系14校・3,000人以上の人材を毎年輩出

国立大学法人 九州工業大学
早稲田大学 情報生産システム研究科 Graduate School of Information, Production and Systems, Waseda University
北九州市立大学 THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU
独立行政法人国立高等専門学校機構 北九州工業高等専門学校

04 北九州学術研究都市（知の集積）

理工系の国公私立大学や研究機関が同一キャンパスに集積

北九州市のスタートアップ支援　全体像

方向性

産学官が連携したスタートアップ支援

大学発など市内スタートアップの創出、誘致の強化

COMPASS小倉
COMPASS小倉アクセラレーションプログラム
事業計画作成・資金調達・販路開拓支援

ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ起業家育成ｻﾎﾟｰﾄ事業
民間の起業家育成プログラムへ補助（100万円）

アントレプレナーシップ教育
小中学生向け起業体験プログラム

PARKS
九州工業大学、北九州市立大学など
九州の20大学による
・大学発スタートアップの創出
・アントレプレナーシップ教育
・プレCxO人材確保

開業ワンストップセンター
開業手続を専門家がサポート

スタートアップビザ
外国人による起業の要件を規制緩和

スタートアップの成長

企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業
市内スタートアップ成長支援プログラム
市内スタートアップに特化した
資金支援・伴走支援

・研究開発・実証枠　500万円×2年
・事業展開枠　1,000万円×2年

北九州イノベーションゲート
北九州市の行政・地域・企業が抱える課題とスタートアップをマッチング

スタートアップ成長支援ファンド事業
北九州市がファンドへの出資を通じてスタートアップの資金調達を支援

認定ベンチャーキャピタル
北九州市が認定したVC（３４社）からの資金調達を支援

ファンド
北九州市発VCがファンドを組成

スタートアップによる課題解決・オープンイノベーション

イノベーション支援プログラム
市内・市外スタートアップによる課題解決・
市内企業とのオープンイノベーションへ
資金支援・伴走支援

・行政課題解決枠　300～400万円×2年
・市内企業協業枠　400万円×2年

トライアル発注（政策目的随意契約）
スタートアップ等のプロダクト・サービスを
随意契約で公共調達に接続

地域活性化起業人
民間のプロ人材がオープンイノベーションを
支援、スタートアップを紹介

シェアリングファクトリー
試作品製作から量産化までに必要な設備・機材をシェアリングできる拠点を、民間と連携して整備

推進体制・環境

スタートアップ・エコシステム拠点都市
・全国13エリアのうちの一つに選定
・国による支援

スタートアップエコシステムコンソーシアム
産学官金（63団体）によるスタートアップ支援

スタートアップ都市推進協議会
・12自治体が加盟
・首都圏マッチングイベントの開催

海外展開
・JETROと連携した海外派遣プログラム
・海外大規模イベントへの参加

コミュニティ・オフィス提供

機運醸成イベント
デモデイ・交流会を兼ねた
大規模イベント

国家戦略特区
規制緩和によるビジネス環境の整備

雇用労働相談センター
雇用・労務管理に関する
相談対応（弁護士・社労士）

企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業　〈事業スキーム〉

- ✓ 市内スタートアップに特化した、研究開発・実証、事業展開に対する資金支援・伴走支援を行う成長支援プログラム
- ✓ スタートアップによる行政課題の解決や市内企業との協業に対し資金支援・伴走支援を行うイノベーション支援プログラム

市内スタートアップ成長支援プログラム

	研究開発・実証	事業展開
内　容	市内スタートアップによる研究、製品・サービスの開発・改良又は実証実験等に対する資金支援・伴走支援	市内スタートアップによる製品・サービスのプロダクト・マーケット・フィット（PMF）のための活動等に対する資金支援・伴走支援
支援対象	未実装の製品・サービスの研究開発・実証を希望するシード期の市内スタートアップ　1社程度	実装された製品・サービスのＰＭＦ達成を希望するアーリー期の市内スタートアップ　1社程度
支援期間	最大 2 年度	
支援額	2年度で最大1,000万円/社 1年度あたり最大500万円/社	2年度で最大2,000万円/社 1年度あたり最大1,000万円/社
助成率	10分の10	
対象経費	土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費、消耗品費、保守・改造修理費、外注費、その他経費 ※人件費（労務費）及び旅費は対象外	

イノベーション支援プログラム

	行政課題解決		市内企業協業
	一般領域	フェムテック領域	
内　容	北九州市が設定した課題を解決するためのスタートアップによる研究、製品・サービスの開発・改良又は実証実験等に対する資金支援・伴走支援		スタートアップと市内企業との協業による研究、製品・サービスの開発・改良又は実証実験等に対する資金支援・伴走支援
支援対象	北九州市が設定した行政課題を解決する技術・サービスを持つ市内又は市外スタートアップ　1社程度	女性が抱える課題を解決する技術・サービスを持つ市内又は市外スタートアップ　2社程度	市内企業が協業を希望する市内又は市外スタートアップ ※市内企業の同意を得た上でスタートアップが応募すること　2社程度
支援期間	最大 2 年度		
支援額	2年度で最大800万円/社 1年度あたり最大400万円/社	2年度で最大600万円/社 1年度あたり最大300万円/社	2年度で最大800万円/社 1年度あたり最大400万円/社
助成率	10分の10		
対象経費	土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費、消耗品費、保守・改造修理費、外注費、その他経費 ※人件費（労務費）及び旅費は対象外		

イノベーション支援プログラム　「行政課題解決」枠　募集テーマ

一般領域

No.	テーマ	課　　題	実施したい実証実験、求める技術・サービス
1	ＡＩ等を活用した混雑予測による窓口業務の適正化	区役所窓口は、混雑・閑散の時期・時間帯が定期・不定期に発生しており、混雑に遭遇した市民の待ち時間が長くなることがある。	令和６年１０月から全区役所の窓口に導入した発券・予約システムに蓄積した、窓口での手続の種類ごとの来庁者数、待ち時間、手続時間のデータ（年間150万件程度）をＡＩに解析させ、混雑・閑散の時期・時間帯を予測し、混雑を緩和させるために効率的な人員体制等を提案する実証を行いたい。
2	Ｚ世代を対象とした、ゆるやかなコミュニティの創出	少子高齢化の進展や単身高齢者の増加により、社会的孤立のリスクが高まるなど、地域で支援を必要とする人が増加している一方で、自治組織加入率が著しく低下するなど、地域活動の担い手が減少傾向にあり、人と人とのつながりが希薄化している。 また、孤独感を抱える若年層が増加傾向にある。	Ｚ世代の若者が、人と人のつながりを実感し、その重要性を感じるための新たなコミュニティを創出する。 コミュニティの創出においては、オンライン上とリアルな場、双方からのアプローチが可能なコミュニティとし、コミュニティ参加へのハードルを下げるとともに、新たな出会いや思いがけない出会いが生まれるコミュニティの管理・運営について検証する。
3	空き家の市場流通の活発化	北九州市では様々な対策により、空き家の発生予防等に努めているが、市内の空き家率は増加傾向である。 老朽化する前の空き家を積極的に市場流通させることで、空き家の数の減少を図りたい。	以下に示すような取組（例） ①空き家を活用した地域貢献施設の創設 ②空き家の市場流通が活発になるようなツール開発
4	「防災ガイドブック」の電子化	防災ガイドブック（全４４ページ）は、紙媒体で印刷して、市内全世帯並びに転入全世帯に配布しているが、市民の利便性を図るため、紙媒体から電子媒体への移行を検討する。	①電子媒体へ移行する場合の効果検証 ②市民に対して、効率かつ効果的に防災情報を発信するためのコンテンツの検討 ③移行後の市民防災意識の変化の調査
5	避難所データ及び避難情報発令対象地域データの更新作業自動化	毎年度当初に、避難所のデータ及び避難情報発令対象地域のデータの更新作業を行っているが、目視での確認、報告先の様式が違うこと、同じような作業を何回も繰り返さなければならないことから、作業量が膨大になり、多くの時間を要している。	①マスターデータを一つ作れば、他の報告様式に自動に入力される仕組みを作りたい。 ②更新したデータとホームページに掲載している内容の突合を自動化したい。
6	「防災行政無線」の有効活用	防災行政無線は、災害時（風水害や、緊急地震速報などのＪアラートと連動時など）にスピーカーからサイレンや音声を流し、地域へ緊急情報を放送している。 ※主に津波を想定して市内沿岸部に整備している。 【現状】 ①放送のみの機能のため、室内ではテレビの音量等その他状況によっては情報が伝わり難いことも想定される。 ②更新時期となっているが、更新費用が高額である。	①アプリ等と連携し、防災行政無線稼働時にウェアラブルデバイス等に通知（音・バイブ・ポップアップ等）が届くようにすることで、より確実な情報伝達を図る。 ②更新の必要性の再確認と費用削減に向けた検討など（認知度・ニーズ調査など）

イノベーション支援プログラム　「行政課題解決」枠　募集テーマ

一般領域

No.	テーマ	課　　題	実施したい実証実験、求める技術・サービス
7	市民が「見て」、「学んで」、「活用できる」、防災専用のホームページの作成	市民による自助・共助を高めてもらうため、本市においては、危機管理室、消防局、保健福祉局、都市整備局、環境局等が防災に関する情報をホームページで公開しているが、「①掲載箇所が分かりにくい、②情報がカテゴリー別に整理されていない、③掲載内容が味気なく、見る気にならない」などの課題がある。 市民に主体的に防災に取り組んでもらうためには、市が情報を整理し、市民が「見て」、「学んで」、「活用できる」ような、防災専用のホームページが必要である。	「防災プラットフォーム(防災専用ホームページ)」を整備したい。 〈サイト情報〉 ①災害時には受援専用のホームページとなる ②本市で地震が起きたら！(起こりうる想定を映像で掲載) ③市・企業等が保有する防災情報(映像等)を集約 ④地域、学校、ＮＰＯなどの成功事例を紹介 ⑤市からの防災新着情報のお知らせ ⑥災害時の受援に関する情報を掲載 ⑦共催してくれる防災企業の紹介　等
8	市営住宅入居者からの問い合わせ対応業務の効率化	約25,000世帯が入居する市営住宅では、家賃や設備、各種手続等に関し、多くの問い合わせがあるが、そのほとんどが電話であり、その対応に多くの時間を費やしている。	特定の団地（居住年齢が比較的若い住宅を想定）において、問い合わせ対応や顧客管理に関するアプリを導入し、業務効率化を図ることができるか実証実験を行う。
9	ポンプ場における遠隔設備点検	汚水ポンプ場では、設備を常時稼働させる必要があるが、老朽化等により故障が頻繁に発生している。 その際、状況次第で限られた人員による迅速な対応が困難となり汚水処理に影響を及ぼす恐れがある。　そのため、日常点検業務の効率化により維持管理体制を強化することが急務となっている。	雨天時のみ稼働する雨水ポンプ場の日常点検業務を自動化し、他の施設から遠隔で設備の点検ができる体制の構築 ①自動点検の運用方法の確立 ②映像やサーモグラフィ等による点検手法の有効性の検証 ③効果的な日常点検業務の体制構築
10	フリーテーマ（応募者が提案）	北九州市の行政課題及びその解決に資する取組を、応募者が提案してください。	

フェムテック領域

No.	テーマ	課　　題	実施したい実証実験、求める技術・サービス
1	女性のリアルvoiceの見える化	行政による主に女性を対象とした制度・施策の「課題」だと思うことだけではなく、日常生活において、女性がソフト・ハード両面で「不快」に感じることを可視化し、女性のリアルな視点・価値観を市政に反映させる必要がある。	ブロードリスニングの手法を活用し、様々な場面における女性のリアルな意見・声を集約し、ＡＩを活用し可視化を行う。 加えて、可視化した意見を分類・分析し、政策に反映させるため、分析結果や課題解決に係る提案を行う仕組みを構築する。
2	フリーテーマ（応募者が提案）	北九州市の行政課題及びその解決に資する取組を、応募者が提案してください。	

支援対象スタートアップ等の定義・要件（主なもの）

スタートアップ （全プログラム共通）	次のいずれにも該当する企業をいう ① 中小企業基本法第2条に規定する中小企業者であって、みなし大企業に該当しないこと ② 法人格を有すること ③ 設立してから１５年以内であること ④ 株式市場に上場していないこと
市内スタートアップ （市内スタートアップ成長支援プログラムで適用）	次のいずれかに該当する企業をいう ① 法人登記簿上の本社又は本店が、北九州市内にある企業 ② 主たる事業所が、北九州市内にある企業
市内企業 （イノベーション支援プログラム【市内企業協業枠】で適用）	次のいずれかに該当する企業をいう ① 法人登記簿上の本社又は本店が、北九州市内にある企業 ② 北九州市内に事業活動を行う拠点があり、かつ常勤の従業員を雇用している企業
２年度目の支援 （全プログラム共通）	① 本市の予算措置状況によるため、支援の中止や支援額の縮減があり得る ② １年度目の取組結果や２年度目支援の必要性を審査し、支援の可否を決定する

事業スケジュール（１年目）

令和7年

6月18日（水）～7月18日（金）

スタートアップ公募

・市内スタートアップ成長支援プログラム（２社程度採択予定）
・イノベーション支援プログラム
（行政課題解決枠：３社程度採択予定、市内企業協業枠：２社程度採択予定）

7月23日（水）～25日（金）

審査会（プレゼンテーション審査）

・外部有識者及び本市職員で構成する審査会
・７月末頃に採択者を決定
・応募者数が多い場合は、審査方法・スケジュールを変更する場合がある

R7.8月～R8.2月

スタートアップ支援

・資金支援、伴走支援、事業の進捗確認、経費モニタリング　等

令和8年

3月下旬

スタートアップ機運醸成イベント「WORK AND ROLE」

・採択スタートアップの取組紹介、有識者によるトークセッション、
スタートアップのプロダクト・サービスのブース展示、交流会　等

3月

・経費の精算、取組実績の取りまとめ
・２年目の支援を希望するスタートアップの審査・更新

審査基準

評価項目		評価の視点	配　点
事業性	社会性	・社会へもたらすインパクトの大きさ・広がりはあるか。 ・社会課題解決とビジネスが両立するものか。	１０点
	先進性、 競合優位性	・競合相手に対して優位な技術や特許等を有し、模倣困難なものであるか。	１０点
	新規性	・本事業における取組は、技術・サービス又は事業領域において新規性を有するか。	１０点
	市場性、 成長性	・ターゲット顧客が明確で需要が見込めるか。 ・参入市場は成長可能性・収益性があるか。	１５点
	実現可能性	・本事業における取組は、実現可能性が高いか。	１０点
北九州市での取組	北九州で 取り組む意義	・北九州市の現状・課題を理解しており、課題解決ができる取組の提案であるか。 ・本取組推進時の連携先や販路開拓先として想定される事業者や団体は明確か。	１０点
	成果目標、 実施体制	・設定目標は挑戦的かつ実現性の高いものか。 ・本取組及び経理事務を遂行できる実施体制となっているか。	１０点
北九州市への貢献	支援後の 取組計画	・本事業における支援期間の終了後も、北九州市で事業を推進する計画が具体的に検討されているか。	１０点
	北九州市 への定着	・北九州市での事業拡大（売上、雇用、事業所拡大、設備投資等）をどの程度見込んでいるか。	１０点
加点項目	認定ＶＣ からの出資	・北九州市認定ベンチャーキャピタルから、令和５年４月１日以降に出資を受けていること。	５点
計			１００点

北九州市認定ベンチャーキャピタル

３４社のベンチャーキャピタル等が、北九州市のスタートアップ・エコシステムの発展に協力

名　　称	所在地	名　　称	所在地	名　　称	所在地
9Capital合同会社	北九州市	ANRI㈱	東京都	㈱東京大学ｴｯｼﾞｷｬﾋﾟﾀﾙﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞ	東京都
ひびしんキャピタル㈱	北九州市	インキュベイトファンド㈱	東京都	DRONE FUND㈱	東京都
SGインキュベート㈱	福岡市	AAファンド有限責任事業組合	東京都	日本ベンチャーキャピタル㈱	東京都
㈱NCBベンチャーキャピタル	福岡市	AAファンド２号有限責任事業組合	東京都	HAKOBUNE㈱	東京都
㈱FFGﾍﾞﾝﾁｬｰﾋﾞｼﾞﾈｽﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞ	福岡市	epiST Ventures㈱	東京都	㈱HERO	東京都
QBキャピタル㈱	福岡市	㈱エフベンチャーズ	東京都	Beyond Next Ventures㈱	東京都
GxPartners有限責任事業組合	福岡市	Gazelle Capital㈱	東京都	Full Commit Partners㈱	東京都
ベータ・ベンチャーキャピタル㈱	福岡市	㈱ゼロワンブースターキャピタル	東京都	三菱UFJキャピタル㈱	東京都
山口キャピタル㈱	下関市	㈱先端技術共創機構	東京都	㈱みらい創造機構インベストメンツ	東京都
栖峰投資ワークス㈱	京都市	㈱ディープコア	東京都	ユナイテッド㈱	東京都
ミライドア㈱	京都市	㈱Deep30	東京都	レオス・キャピタルパートナーズ㈱	東京都
		㈱デライト・ベンチャーズ	東京都		

認定ＶＣから出資を受けるスタートアップは、スタートアップ・グロースサポート事業の公募審査の際に加点

令和７年度の伴走支援（事務局モニタリング）

- ✓ 令和７年度の支援期間は、採択日（7/末頃）～令和８年３月３１日。
  うち、採択日～令和８年２月２８日が、取組の実施期間かつ
  当該期間に発注した経費が資金支援の対象となる。
- ✓ 令和８年２月２８日までの成果を、北九州市主催イベントで成果発表（開催日等未定）。

	R7.7月	R7.8月	R7.9月	～	R8.2月	R8.3月
マイルストーン	7/末 採択					3月 成果発表
採択企業		取組の実施期間				事業報告 ※〆3/19
		資金支援対象期間（この間に発注した経費が対象となる）				→ 発注先へ、３月末までに支払い
事務局		↑ キックオフ ・経費管理説明 ・伴走支援ヒア	↑ モニタリング ・経費執行確認 ・事業進捗確認	↑ モニタリング ・経費執行確認 ・事業進捗確認	↑ モニタリング ・経費執行確認 ・事業進捗確認	令和7年度事業完了手続 ・資金支援額確定 ・事業報告確認
主な提出書類		8月 概算払い請求申請書 ※概算払いを希望する場合 提出期限： 8/15（金）	毎月（8月～） 経費支出明細、経費のエビデンス資料 随時 事業変更承認申請書 ※事業実施方法の主要な内容を変更する場合			3月 ・実績報告書 ・事業報告書 ・精算払い請求申請書 ※概算払いを受けなかった場合